

ひこさか和子議員の3月議会一般質問の内容をご紹介します。

中核市移行で市民のくらしはようになるの？

市は、市政施行100周年来年4月の中核都市移行を目指して準備をしています。

中核市とは

国の指定を受け、県の仕事の多くを行う、人口20万人以上の都市のことです。新たに約2,000の仕事(福祉・環境・保健衛生など)を県から引き継ぐことになります。

日本共産党の考え

中核市移行について、住民に最も身近な基礎自治体が主体的に行政運営を行い、保健所・保健センター・医療機関等の連携で、市民の保健衛生を充実させることができることを否定はしません。



中核市は、保健所の設置・運営が義務付けされています。

【質問】保健所の所長となる医師の確保が難しいと聞いているが、医師の確保は大丈夫か？

【答弁】市として探す努力はしますが、確保できない場合は中核市移行時に派遣していただくように、県に依頼します。

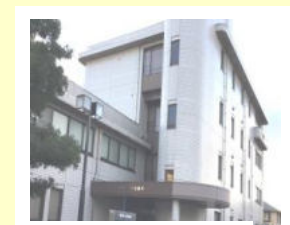
【質問】移行時から4年間は、県保健所を無償で借用することになっているが、その後新しく保健所を建設する費用の想定は？

【答弁】地方交付税の対象にはなっておらず、全額市の負担となります。

【質問】県保健所で行う必要な検査機器がたくさんあり、高額な機器と聞いている。保健所を建設し、移転する場合の検査機器はどうなるのか？

【答弁】新しく整備する際の検査機器は自前で整備することになり、必要経費について、現時点では算出していません。

保健所の整備や検査機器の購入等について多額の経費を必要としています。今の時点では全く示されていません。資金計画も不透明で、中核市移行について非常に不安です。そして、市民の暮らしがどうなっていくのか不安です。



県一宮保健所



子どもたちに安心・安全で豊かな学校給食を

一宮地区の2か所の共同調理場(各13,500食)は老朽化のため、3か所整備する計画(8,500食2か所、6,000食1か所)です。「尾西・木曾川地区の自校方式については、一宮地区の整備の目途がある程度経た段階で、今後検討します」とのことです。



市は、(仮称)第1共同調理場の整備(浅井町)は、2019年6月幹部会議でVFM(経費の削減率)を確認し、事業の効率化、コストの削減が見込まれるとの理由から、PFI方式で行う方針を決定しました。

従来の公設公営方式

自治体は、設計・建設・維持管理・運営を個別に発注。

維持管理・運営は一般的に単年度契約となります。

PFI (Private Finance Initiative) 方式

設計・建設・維持管理・運営等を民間企業の共同体に業務一括契約。全国では、民間事業者の資金や技術能力を活用することで経費の削減とサービスの向上ができる導入。契約期間は長期にわたり、学校給食業務は設計・建設含め17年が多いです。

PFI方式導入について、議会や市民への説明がなく進めているの？

ある自治体では給食整備事業について教育委員会が全員協議会(全議員参加)で2回説明し、議員の質問に答えています。市民・保護者にもPFI方式の内容について知らせてほしい！



PFI方式で、安定した給食の提供はできるの？

長期の契約期間で民間事業者の倒産・破綻のリスクがあります。義務教育設置者である市が、設置と運営に責任を果たすことができるのでしょうか？

経費の削減を優先することで、質の低下があってはなりません。

調理員の非正規化・パート化が懸念され、学校給食事業では問題です。給食調理員と栄養士の連携、調理員が安心して働き続けられる環境、特に大量調理では時間内に調理を終えるため長年の経験と技術とチームワークが求められます。

学校給食は教育の一環です。子どもたちに安心・安全で豊かな学校給食を提供するため、学校給食調理場整備は、PFI方式でなく市の責任「公設公営」で行ってほしい。



3月議会提案の予算・議案は認められないと意見を述べました。3/24閉会

日本共産党

冒頭で「一宮市では、3月2日から市長を本部長とする一宮市新型コロナウイルス感染症対策本部が4回にわたり開催されています。市民のいのちと健康を守るため尽力されていることに感謝申し上げます。」と述べました。



議案第1号 一般会計予算について

***市民の願いを実現するため評価する予算があります。**

放課後児童クラブ等施設整備事業、踏切道改良事業、配水管改良事業など。

***しかし一方で、認められないと考える予算があります。**

★放課後児童クラブの利用手数料 子ども1人月/3,500円を5,000円に引き上げ、夏休みの8月はさらに2,000円加算するもの。保護者の負担増で、利用したくても利用できなくなることがあってはなりません。「子育てしやすい一宮」の方向に反するものです。



★シルバー無料入浴助成事業 65歳以上の高齢者に1人年間18枚チケット配布し、市内の公衆浴場を無料で利用できていたものが1回100円の有料化。利用者が減少し、高齢者の触れ合う機会が減少する、浴場経営圧迫の懸念もあります。

★高齢者インフルエンザ予防接種の本人負担額1,200円から1,500円に引き上げに！
高齢者の命と健康を守るだけでなく、行政の医療費の抑制につながります。
本人負担額の引き上げで、接種者の減少が心配です。



★65歳以降での身体障害者手帳等の新規取得者は対象外に！
身体障害者手帳（1～5級）、療育手帳（A～C判定）、
精神障害者保険福祉手帳（1～3級）、被爆者健康手帳 保持者
現在の受給者には影響はありません。

★中核市移行 保健所の設置・運営で心配・不安な点が多い

- 所長となる医師の確保について
- 移行時から4年後県保健所を無償で借用した後の建設費について
- 多くの高額な検査機器の購入についての必要経費について



市は「厳しい財政状況」と言われます。中核市移行で市の財政負担が増えていくことになり、一方で市民の願いを実現する事業の削減されるのではないかと心配です。

*県内自治体の中核市移行の状況

- 移行している自治体は、豊田市(1998年)、豊橋市(1999年)、岡崎市(2003年)です。比較的財政力が豊かな自治体と聞いています。
- 春日井市は人口約31万人の都市で移行していません。「移行についてはお金がかかる、特に保健所整備運営が8～9割を占める」との理由と聞いています。

*新型コロナウイルス感染の広がりや保健所の大きな役割

- 県は一宮市で12日1人、16日1人18日2人が感染したと発表。
- 県一宮保健所の職員の話 「1日100件以上の相談の対応、採取した検体の輸送、保健所に備えてある防護服を着て患者を医療機関に搬送、感染者の行動歴・濃厚接触者の調査など、勤務時間外でも対応しています」
- 市内で新型コロナウイルス感染患者が出て、あらためて公衆衛生の要である保健所の役割の大きさが認識できます。
- 3月11日WHO(世界保健機関)は、新型コロナウイルスの感染はパンデミック(世界的な大流行)になったと表明。今後いつ終息するのかわからない状況です。



一宮市が2021年4月保健所を持てば市独自での対応となり、大きな負担です。今までどおり保健所の業務は県で行ってもらう方がいいと考えます。「100周年ありき」のスケジュールで進めるのではなく、一旦立ち止まって検討すべきと考えます。

事業の廃止や縮小、経費削減の事業、市民への負担増特に高齢者や障害のある方への負担増が多い予算です。

また、中核市移行については心配・不安な点が多く、地方自治体の役割である「住民福祉の増進を図る」との立場から、議案第1号、議案第37号(中核市の指定に係る申出について)は認められません。



市議員
ひこさか和子



市民運動部長
わたなべさと

6月市議会のお知らせ

6月1日(月)～6月23日(火)
市政へのご意見・ご要望など
お気軽にお聞かせください



発行 日本共産党一宮市委員会
電話 (0586) 55-1812